

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,755,194,284	固定負債	11,569,545,809
有形固定資産	38,967,822,351	地方債等	10,782,644,122
事業用資産	17,960,874,020	長期未払金	-
土地	4,508,184,036	退職手当引当金	388,772,488
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,773,446,072	その他	398,129,199
建物減価償却累計額	△ 16,527,539,666	流動負債	1,607,365,821
工作物	1,520,670,208	1年内償還予定地方債等	1,421,450,832
工作物減価償却累計額	△ 693,474,630	未払金	11,647,004
船舶	396,000,000	未払費用	6,131,200
船舶減価償却累計額	△ 28,512,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,843,020
航空機	-	預り金	50,293,765
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,176,911,630
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,100,000	固定資産等形成分	41,825,850,842
インフラ資産	20,494,816,674	余剰分(不足分)	△ 12,269,311,509
土地	1,616,195,610	他団体出資等分	-
建物	3,363,562,369		
建物減価償却累計額	△ 1,604,237,213		
工作物	33,826,708,532		
工作物減価償却累計額	△ 17,002,315,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	294,902,623		
物品	2,647,162,743		
物品減価償却累計額	△ 2,135,031,086		
無形固定資産	12,968,644		
ソフトウェア	12,808,044		
その他	160,600		
投資その他の資産	1,774,403,289		
投資及び出資金	36,043,409		
有価証券	19,113,620		
出資金	16,929,789		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,100,000		
長期延滞債権	13,630,730		
長期貸付金	24,204,000		
基金	1,706,891,728		
減債基金	445,562,000		
その他	1,261,329,728		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,266,578		
流動資産	1,978,256,679		
現金預金	865,667,024		
未収金	40,770,397		
短期貸付金	898,000		
基金	1,069,758,558		
財政調整基金	1,069,758,558		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,835,210		
徴収不能引当金	△ 672,510		
繰延資産	-	純資産合計	29,556,539,333
資産合計	42,733,450,963	負債及び純資産合計	42,733,450,963

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,553,340,448
業務費用	5,788,807,884
人件費	2,003,190,438
職員給与費	1,636,388,933
賞与等引当金繰入額	117,843,020
退職手当引当金繰入額	87,102,476
その他	161,856,009
物件費等	3,653,580,148
物件費	1,741,972,581
維持補修費	272,240,117
減価償却費	1,639,268,957
その他	98,493
その他の業務費用	132,037,298
支払利息	81,966,337
徴収不能引当金繰入額	835,218
その他	49,235,743
移転費用	2,764,532,564
補助金等	2,662,320,374
社会保障給付	93,693,890
その他	8,518,300
経常収益	1,147,162,184
使用料及び手数料	668,935,724
その他	478,226,460
純経常行政コスト	7,406,178,264
臨時損失	28,213,188
災害復旧事業費	11,281,062
資産除売却損	14,775,300
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,156,826
臨時利益	13,797,088
資産売却益	70,480
その他	13,726,608
純行政コスト	7,420,594,364

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,351,869,756	42,170,105,778	△ 12,818,236,022	—
純行政コスト(△)	△ 7,420,594,364		△ 7,420,594,364	
財源	7,581,119,190		7,581,119,190	—
税金等	5,332,249,907		5,332,249,907	
国県等補助金	2,248,869,283		2,248,869,283	
本年度差額	160,524,826		160,524,826	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 328,334,337	328,334,337	
有形固定資産等の増加		1,180,864,725	△ 1,180,864,725	
有形固定資産等の減少		△ 1,639,278,477	1,639,278,477	
貸付金・基金等の増加		157,611,750	△ 157,611,750	
貸付金・基金等の減少		△ 27,532,335	27,532,335	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 17,373,140	△ 17,373,140		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	61,517,891	1,452,541	60,065,350	
本年度純資産変動額	204,669,577	△ 344,254,936	548,924,513	—
本年度末純資産残高	29,556,539,333	41,825,850,842	△ 12,269,311,509	—

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,874,565,926
業務費用支出	4,110,033,362
人件費支出	1,923,623,765
物件費等支出	2,027,007,491
支払利息支出	81,966,337
その他の支出	77,435,769
移転費用支出	2,764,532,564
補助金等支出	2,662,320,374
社会保障給付支出	93,693,890
その他の支出	8,518,300
業務収入	8,292,648,364
税金等収入	5,333,774,327
国県等補助金収入	1,864,196,679
使用料及び手数料収入	671,375,079
その他の収入	423,302,279
臨時支出	11,306,482
災害復旧事業費支出	11,281,062
その他の支出	25,420
臨時収入	-
業務活動収支	1,406,775,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,274,871,725
公共施設等整備費支出	1,180,864,725
基金積立金支出	94,007,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	401,650,604
国県等補助金収入	384,672,604
基金取崩収入	16,000,000
貸付金元金回収収入	898,000
資産売却収入	80,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 873,221,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,431,197,622
地方債等償還支出	1,431,197,622
その他の支出	-
財務活動収入	968,800,000
地方債等発行収入	968,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 462,397,622
本年度資金収支額	71,157,213
前年度末資金残高	744,628,274
本年度末資金残高	815,785,487
前年度末歳計外現金残高	61,100,212
本年度歳計外現金増減額	△ 11,218,675
本年度末歳計外現金残高	49,881,537
本年度末現金預金残高	865,667,024

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細令和03年度(令和04年3月31日現在)(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,456,366,077	200,474,699	446,440,460	35,210,400,316	17,249,526,296	767,227,238	17,960,874,020
土地	4,529,882,974	72,808	21,771,746	4,508,184,036	0	0	4,508,184,036
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,002,296,895	113,859,891	342,710,714	28,773,446,072	16,527,539,666	663,078,783	12,245,906,406
工作物	1,446,228,208	74,442,000	0	1,520,670,208	693,474,630	75,636,455	827,195,578
船舶	396,000,000	0	0	396,000,000	28,512,000	28,512,000	367,488,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,958,000	12,100,000	81,958,000	12,100,000	0	0	12,100,000
インフラ資産	37,807,002,190	1,378,905,944	84,539,000	39,101,369,134	18,606,552,460	787,513,574	20,494,816,674
土地	1,564,562,747	51,632,863	0	1,616,195,610	0	0	1,616,195,610
建物	3,103,472,691	260,089,678	0	3,363,562,369	1,604,237,213	84,093,927	1,759,325,156
工作物	33,048,912,752	777,795,780	0	33,826,708,532	17,002,315,247	703,419,647	16,824,393,285
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,054,000	289,387,623	84,539,000	294,902,623	0	0	294,902,623
物品	2,581,259,403	65,903,353	13	2,647,162,743	2,135,031,086	81,945,464	512,131,657
合計	75,844,627,670	1,645,283,996	530,979,473	76,958,932,193	37,991,109,842	1,636,686,276	38,967,822,351

②有形固定資産の行政目的別明細(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,802,854,836	3,153,759,984	2,502,879,385	1,440,202,834	1,716,165,211	346,094,057	4,998,917,713	17,960,874,020
土地	679,638,484	1,218,808,282	413,443,279	42,980,935	466,066,298	9,454,173	1,677,792,585	4,508,184,036
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,078,842,952	1,818,303,759	2,085,353,250	684,402,187	1,193,252,859	224,947,755	3,160,803,644	12,245,906,406
工作物	44,373,400	116,647,943	4,082,856	345,331,712	56,846,054	99,592,129	160,321,484	827,195,578
船舶	0	0	0	367,488,000	0	0	0	367,488,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	12,100,000	0	12,100,000
インフラ資産	4,260,786,440	2,155,281,869	1	5,357,589,076	8,032,004,751	286,107,057	403,047,480	20,494,816,674
土地	286,232,565	693,866,724	0	221,178,140	286,576,078	0	128,342,103	1,616,195,610
建物	22,496,520	959,340,658	0	772,833,542	4,654,436	0	0	1,759,325,156
工作物	3,929,993,355	502,074,487	1	4,363,577,394	7,740,774,237	286,107,057	1,866,754	16,824,393,285
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,064,000	0	0	0	0	0	272,838,623	294,902,623
物品	1,149,510	39,419,079	11,793,285	210,969,755	9,464,338	128,671,682	110,664,008	512,131,657
合計	8,064,790,786	5,348,460,932	2,514,672,671	7,008,761,665	9,757,634,300	760,872,796	5,512,629,201	38,967,822,351

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

全体財務書類 注記

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
上水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	全部連結	-
介護保険事業会計	全部連結	-

全体財務書類 注記

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	21,930千円 (41,656千円)
土地	21,930千円 (41,656千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	4,550千円 (2,026千円)
土地	4,550千円 (2,026千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。